

福知山市避難のあり方検討会第4回検討会の開催結果

1 日 時 令和2年12月18日（金）午後2時～午後5時

2 場 所 ハピネスふくちやま3階 会議室1

3 出席者 京都大学防災研究所 矢守克也 教授（座長）
香川大学創造工学部 竹之内健介 講師（副座長）
自治会長運営委員連絡協議会 谷垣 均 会長
観音寺自主防災会 小滝篤夫 会長
福知山市民生児童委員連盟 関 三千彦 会長
福知山市社会福祉協議会 夜久豊基 会長
福知山民間社会福祉施設連絡協議会 廣田 真 会長
福知山市消防団 池澤 徹 団長
国土交通省近畿地方整備局福知山河川国道事務所 矢野則弘 所長
京都府危機管理部 壺内賢一 部長
京都府中丹広域振興局地域連携・振興部 能勢重人 部長
京都府中丹西土木事務所 岩崎英徳 所長
京都地方气象台 立神達朗 防災管理官（オブザーバー）
福知山市 伊東尚規 副市長

4 内 容

(1) 各検討テーマの中間とりまとめ概要について **資料1**

- ・ 中間とりまとめのふりかえり

(2) 中間とりまとめにおける調整事項を踏まえた取組内容について

<取り組み事例発表>

- ・ 観音寺自主防災会の防災活動について **発表資料1**
観音寺自主防災会 小滝篤夫 会長
- ・ 緊急車両の移動経路の確保、災害履歴の伝承について **発表資料2**
国土交通省近畿地方整備局 福知山河川国道事務所 矢野則弘 所長

<中間とりまとめにおける調整事項を踏まえた取組内容について>

- ・ テーマ1：避難のスイッチとなる情報をどのような形で発信するのか **資料2-1**
- ・ テーマ2：高齢者や要配慮者に情報をどのように伝えるのか **資料2-2**
- ・ テーマ3：高齢者等の要配慮者など、住民をどのように誘導するのか **資料2-3**
- ・ テーマ4：避難先はどうするのか **資料2-4**
- ・ テーマ5：避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか **資料2-5**
- ・ テーマ6：地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進 **資料2-6**

(3) 最終とりまとめについて **資料3**

- ・最終とりまとめの構成等

(4) 今後の予定について **資料4**

- ・第5回避難のあり方検討会及びシンポジウムの開催、最終とりまとめスケジュール

【委員からの主な意見】

(1) 各検討テーマの中間とりまとめ概要について

- 事務局からの報告とする。

(2) 中間とりまとめにおける調整事項を踏まえた取組内容について

＜取り組み事例発表1＞ 観音寺自主防災会の防災活動について

検討会時の意見

- 浸水検知センサー（※福知山市が実証実験しているセンサー）の設置場所についても、これまでの地域の知見を活かしている。災害履歴に科学の力を活かし、さらにグレードアップされることは避難のスイッチを考える上で良い試みであり、観音寺が蓼原の取組を参考にされたように、先進的な取組を他の地域が参考として、うまく広がる動きになることが望ましい。
- 防災訓練において、車両を使用した立ち退き避難を行ったことについては、地域にとって良い経験となった。コロナ感染防止の観点からも、自治体が指定する避難場所だけが避難先ではないと言った通知も出ている。観音寺も駐車場や他の場所等、いろんな避難のあり方を試されている。
- 避難のあり方について、少しずつ地域に広まっているところが重要である。地域が知らなければ意味が無く、避難の意識が高まることに結びついている。参考になる事例である。

検討会後の追加意見

- 地域内で床上浸水する高さにセンサーを追加で設置すれば、避難に必要なリードタイムが計測できるので、今後データ蓄積されれば、有益になるのではないか。

＜取り組み事例発表2＞ 緊急車両の移動経路の確保、災害履歴の伝承について

検討会時の意見

- 冠水センサー（※国土交通省が実証実験しているセンサー）については、この地点が浸水したら何時間後にここの浸水が始まるという地域独自のデータがあって、だからこそ、そこで浸水したかどうかを起点に、タイムラインで言うとスタートポイントにして、何をどういう順番でいつ頃行動するのかを展開していくことで避難スイッチの一つとして活用できるものである。

<中間とりまとめにおける調整事項を踏まえた取組内容について>

①テーマ1：避難のスイッチとなる情報をどのような形で発信するのか

検討会時の意見

- 情報はあるけど活かされないことが何十年も繰り返されている中で、市役所自身が実際行っているようなオペレーションを、住民の方が取り組み始められているのは大変素晴らしいことで、何とかそれを、役員が交代されるときにもノウハウを伝えていただきたい。
- それぞれハード整備が進められている中、異常気象の発生など、ハードには限界がある。現場を知る自治会が自ら対策を考え、避難をスムーズにできるかを考えていることがよく分かった。
- モニタリングについては、モデル地区で熱心に取り組んでいるところも多い。そのノウハウを他の地域に発信してほしい。
- 24時間モニタリングは大変であるので、浸水検知センサーで補うことも大事である。年に数回であればその時気付けるようにすればよい。地域連携の中でやりやすい方法を考えてほしい。
- タブレット配布が目的になってはいけない。普段使いの仕組みを検討する必要がある。

検討会後の追加意見

- 由良川の堤防整備が進む中で、水防団待機水位、氾濫注意水位等の水位設定が適切なのか検討を行っていただきたい。

②テーマ2：高齢者や要配慮者に情報をどのように伝えるのか

③テーマ3：高齢者等の要配慮者など、住民をどのように誘導するのか

検討会時の意見

- 災害時避難行動要支援者名簿について、手上げ方式から同意方式にするとのことだが、手上げ方式では希望される方と希望されない方があり、地域において名簿の運用に苦慮していた。同意方式に変えてもらい8割、9割が登録し、避難行動に繋がると良い。
- 避難所の問題についても、避難所の設備も含め、受入体制が来年6月の出水期に合わせて確立できるようスピード感を持って対応いただきたい。
- 従来から民生児童委員は日常の活動の中で、各担当地区の要配慮者に加え、外国人や妊婦等、地図に落とし込む形で、独自に情報を持っている。同意方式の場合、民生委員の情報についても十分聞き取りをしてもらい、要配慮者に入れるべき方は追加いただきたい。
- 避難先の確保について、車いすで意思疎通ができない方が地域にいる。医療機関への避難や市外への避難も可能なのか検討いただきたい。

- 要配慮者の個別支援計画の作成等避難支援に関して、ケアマネジャーだけではなく、地域包括支援センターの連携も必要となってくる。地域包括支援センターがどうあるべきかを明確にすべきではないか。また、介護あんしん総合センターの職員など、まずは日常のセンター機能の充実を図る必要がある。
- 人工呼吸器や在宅酸素などの医療的ケアが必要な方は、たん吸引などの医療的な処置も必要であることから、避難支援に当たっては、地域住民による共助だけでなく、医療や福祉のより専門的な見地からの助言や調整が絶対的に必要であり、医療機関の方々、ケアマネジャーなどの関わりが重要となる。
- 災害時ケアプラン作成に当たっては、ケアマネジャーの協力が必要であるが、ケアマネジャーが人材不足の中で、更なる負担増と懸念される可能性もある。一方で、災害時にケアマネジャーが、独居老人などの避難先を調整するケースもあり、苦勞されているのも事実である。災害時ケアプランの作成がケアマネジャーにとってもメリットと感じていただけるよう、研修会の実施等に当たっては、ケアマネジャーとも丁寧に協議・調整する必要がある。

検討会後の追加意見

- 要配慮者の避難支援について、自主防災組織と民生児童委員の連携は必須であるが、役割分担も必要ではないか。
- 災害時ケアプラン作成に係るケアマネジャーへの作成報酬を介護保険料に含めるべきではないか。
- 地域包括支援センター、居宅介護支援事業所にハザードマップ等の防災関連パンフレットを設置するべきではないか。
- 本テーマに関しては、危機管理室と福祉部局との連携は必須である、本検討が連携の第一歩であり、今後一層の連携を進めていただきたい。

④テーマ４：避難先はどうするのか

⑤テーマ５：避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか

検討会時の意見

- 避難所での災害ボランティア支援について、災害ボランティアセンターで募集をすれば応募はあるが、混乱した現場において矢面に立つことが良いのか役割の明確化が必要である。また、受付が混乱することが想定され、避難所の知識のある市職員が加わっていただきたい。
- 地区避難所について、地域住民が優先されるものであると思うが、人数の把握や受入制限を誰がするか、自治会長には負担である。収容人員は市で確定してほしい。また、保健師の巡回について、地区避難所にも来てもらえるのか検討いただきたい。
- 地区避難所について、地域でどう活用するかが重要になるので、マニュアル整備等地域と連携する中で課題が出てくると思う。柔軟に議論いただきたい。

検討会後の追加意見

- 指定避難所運営ボランティアの派遣を想定した避難所運営訓練の実施について検討いただきたい。

⑥テーマ6：地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

検討会時の意見

- 災害時の写真を集めるのは大変であったが、次世代に伝えるためには大事なことである。写真の整理など災害記録を地域それぞれで作っていくことに対し、財政的な支援があれば、ありがたい。
- 古い写真も大事であるが、新しい写真を残していこうとする取組みも大事である。兵庫県宝塚市の取組で毎年スマートフォンにより撮影した写真を自治会においてLINEで共有されている。こうしたデータは地域の中で蓄積され、リストアップすることができる。最近のこともしっかりと記録に残し活用していくことが望ましい。
- 避難情報、ローカルエリアリスク情報の発表時に防災アプリで過去の写真が確認できれば、より情報を理解しやすくなる。
- 防災教育については、先生の視点で子どもたちに理解しやすいやり方を検討していければ、多くの学びの形が出てくると思う。

検討会後の追加意見

- 地域の災害リスクを踏まえた防災教育を、学年別に教材を選定し、学ぶ必要があり、防災センター等を活用し、フィールドワークも取り入れるべきではないか。
- 教職員が福知山市の災害リスクを知る必要があり、排水機場やポンプ施設等の浸水対策施設の見学等防災研修の機会を設けるべきではないか。
- 放課後の学童保育の子どもへの対処や親への引き渡しについて明確にするべきではないか。
- 帰宅途中の被害を防ぐため、各学区の災害リスクを把握した上で、学校から保護者への引き渡しがあるべきではないか。学校と地域とのパイプがあるとよい。

(3) 最終とりまとめについて

- 検討会というものは、机上での検討だけで、実行に伴わないことが多いが、この検討会は、ローカルエリア情報を中心に実行し走らせているのが特徴である。それを活かす形で次年度以降もきちんとモニタリングもしながら進めてほしい。

(4) 今後の予定について

- 事務局からの報告とする。